

英語科を中心とした提言（若手 保彦 先生）

はじめに

平成27年度は、教科指導員として小学校2校、中学校2校を訪問、視察する機会をいただいた。教科指導員の担当は今年度が2回目で、まだ「提言」を行えるだけの十分な知識や経験はない。しかし、せっかく機会をいただいたので、訪問を通じて感じたこと、また今後の取組の方向性について個人的に感じていることを、英語教育を専門領域とする立場から述べさせていただきます。

学校訪問全体に関する感想

昨年度も感じたことであるが、どの学校においても、校舎ですれ違った児童、生徒が元気なあいさつをしていること、またそれが自然にできていることが印象に残った。先生方の日々の粘り強い指導の成果であると思う。

一般授業参観については、多くの先生方が様々な工夫を凝らした授業を展開していると感じた。教室の整理整頓も行き届いており、学習に集中して取り組める環境が整備されていることも印象に残った。最初の時間に行われた学校経営の説明からは、校長先生のリーダーシップの下、明確な目標をもってその実現に取り組んでいることが伝わってきた。

英語および外国語の授業について

特定授業については、どの授業においても教師の努力や工夫を随所に見ることができた。また児童生徒と教師、児童生徒同士のコミュニケーションが普段からとれていることがうかがえる場面も数多く見られた。今年度の中学校の特定授業では、教師が生徒のレベルを意識しながら明確な指示を与えていることや、ユーモアを交えて楽しい雰囲気をつくったり、励ましのコメントをしたりすることで活動に対する意欲的な姿勢を引き出している点が印象に残った。小学校においては、教師が児童をうまく動かして活動に取り組ませている点が素晴らしかった。一方で、これまでの英語学習で数多く見られた、教師による一方的な説明や文法訳読式ではなく、コミュニケーションを意識したペアやグループ活動を中心におく授業が増えてきたことは、そういった活動を成功させるために児童や生徒はどのようなステップを踏んだらよいのか、また、早く活動が終わった児童や生徒に対して何をさせるのか、などの面での配慮がより一層求められることを意味する。今後、メインの活動を成功させるための無理のないステップの設定や、メインの活動が早く終わった場面に、より **challenging** な活動設定の面での改善が期待される。

世界の動きと英語教育

先月下旬に獨協大学外国語研究所において「経済格差と英語教育」というタイトルでシンポジウムが開催された。このシンポジウムでは和歌山大学の江利川春雄教授が「格差と競争から平等と協同の英語教育へ」というタイトルで基調講演を行ったが、講演の内容は公立学校における学習方法に関して意義のある示唆を与えていると感じた。今回は基調講演でポイントと感じた部分をいくつか紹介させていただき、それをもって私の提言に代えさせていただきます。

最初に、現在進行しているといわれる国際化とグローバル化の2つの概念の違いである。この2つの用語は同じような意味で用いられることが多いが、2012年の日本学術会議の定義は、この2つを明確に区別している。具体的には、国際化（Internationalization）とは、「制度・慣習・言語・文化等を異にする国（地域）同士あるいは人間同士の相互理解、差異を認めた上での相互尊重の上に成立するもの」と定義されるに対し、グローバル化（Globalization）は「制度的・文化的多様性を平準化して、単一の尺度で物事を進めようとする」ということである。前者は「差異を認めた上での相互尊重」後者は「多様性の平準化」となっている部分がポイントである。

後者について補足すると、グローバル化された世界のシステムとは、上位1%ほどの超国家企業経営者・投資家が、各国の制度的・文化的多様性を平準化して資本の移動を円滑化し、市場原理と経済効率主義で全世界から富を集めるシステムである。いわゆる規制緩和やTPPはこの流れの中にある政策と位置付けられる。この結果、英国のNGOの発表では、世界の上位80人の富の合計が、世界人口のほぼ半分にあたる下位の35億人の富

の合計とほぼ同じになった。このような格差は今後さらに拡大する傾向にある。

次のポイントとなるのがグローバリズムと言語の関連である。江利川教授の話によると、先ほど紹介したグローバル化のシステムでは、民族語も「関税障壁」として考えられ、英語化が要求される。もし優勢言語である英語を十分習得できないと、教育や就労で不利な立場に立たされる。問題なのは、一度貧困に陥ると教育や富へのアクセスが制限され、貧困の再生産につながってしまう点である。なお、このような現象はグローバル化の進展にともない、一部地域に限らず起こってきている。

3つ目のポイントは、このようなグローバル化が進む世界の中でどのような教育が求められるのかである。これについては大まかに2つのアプローチがある。1つは、グローバル化の進む世界で生き残るために、上位1割の「グローバル人材」の育成に教育資源を集中投下する方法である。このやり方は競争を活発化させ、グローバル人材を効率的に育成しやすいメリットと、教育における格差を拡大させやすいデメリットが共存する。

もう一つのアプローチは、少人数集団で学び合いを行うことで、全員の学力と人間関係力を育て合う協同（協働）学習を行うことである。これは、文部科学省が推進するアクティブ・ラーニングという概念とも重なる部分が多い。江利川教授は、このアプローチの利点として、次の3つを挙げている。1つ目は、できる子も苦手な子も全員の学力が伸ばせること、また目先の点数だけでなく、学びの楽しさを知ることによって未来の学力を伸ばせること、2つ目は、学び合いで人間関係が良くなることで学校が「自分の居場所」になり、いじめや問題行動、不登校が減少すること、3つ目は、教師のストレスが減少し、生徒や同僚との人間関係が良くなることである。なお、このような協調学習の授業形態は、学習理論の研究結果とも合致していると考えられる。あくまで、数字は1つの目安としてとらえて欲しいが、米国の国立訓練研究所（National Training Laboratories）が開発したといわれる「ラーニングピラミッド」によると、学習した内容が記憶に残る割合は、聞いたときが10%、見たときが15%、聞いて見たときが20%、話し合ったときが40%、体験したときが80%、教えたときが90%で、このうち後半の3つ（話し合う、体験する、教える）は協調学習との関連が強いものとされる。

個人的な印象では、少人数集団の教育が比較的行いやすい環境にある秋田では、教育のレベルを今後も維持していく上で、前者ではなく後者のアプローチが有効であると考えられる。